

## NAB Show 2012: 周波数返還を直面しつつ、マルチプラットフォーム時代に対応する放送産業

執筆者

KDDI総研特別研究員 Jon Metzler  
( President, Blue Field Strategies )

🕒 記事のポイント

全米放送事業者協会 ( National Association of Broadcasters、以下「NAB」) の年次総会NAB Show 2012が2012年4月14日から19日まで、ネバダ州ラスベガスにて開催された。筆者がこの展示会に参加したのは今回で9回目になる。2011年のこの展示会では、米連邦通信委員会 ( Federal Communications Commission、以下「FCC」) が2010年3月に発表した全米ブロードバンド計画 ( NBP: National Broadband Plan ) の勧告により放送事業者の所有する周波数帯域が無線ブロードバンドへ再割当されてしまうという懸念から、米国の放送事業者は非常に不機嫌そうでイベントには暗いトーンがあったが、今年はより元気な雰囲気も漂っていた。今年の参加者は昨年88,044人に対し、4%増加の92,112人であったが、2007年のピークの110,000人には戻っていない。

サマリー

移动通信キャリアの観点からみれば、今回のNAB Showの主要テーマはふたつあった。ひとつは、放送局用周波数帯域の一部を無線ブロードバンド向けに再割当するためのインセンティブオークションの話題。2012年2月に、FCCにインセンティブオークションの実施権限を与える法律が成立したことで、今年の議論はより具体的であった。FCCのRobert McDowell委員は、NAB Showのパネルで、「人類史上ー複雑なオークションになりそう」と冗談半分の口調でこれからのインセンティブオークション設定と実施プロセスを描き、最低でも6年間の準備期間が必要であろうと付け加えた。実際、2009年のアナログ停波は、計画から実施まで13年もかかったもので、それに比べれば6年間というのはずいぶん前向きなのかもしれない。また、McDowell委員は、NBPで提案された120 MHzよりも、カナダ、メキシコとの国境に隣接する地域での状況への配慮から、80 MHz分の帯域の再割当 ( 恐らく、700 MHz帯に隣接する80 MHz ) がより現実的だ、というFCCの見解も示した。

もうひとつはコンテンツのマルチプラットフォーム配信の話題。具体的には、放送事業者とりわけローカル放送局のマルチプラットフォーム配信への取り組みや、Ericsson、Envivio、Ooyalaのようなマルチプラットフォーム配信の技術プロバイダーの参加が目立った。また「マルチプラットフォーム環境でのコンテンツの収益化」といったテーマのパネルも行われた。放送事業者も、視聴者がテレビ以外の媒体でコンテンツを消費することに気づいたようで、ここに来て自分の役割を「放送局」だけ

でなく、「コンテンツとニュースの配信者」として再定義しようとしているようだ。

**主な登場者** FCC NAB Comcast ATSC ESPN Dyle Samsung

**キーワード** FCC 地上波放送 マルチプラットフォーム ATSC OFDM インセンティブオークション 放送局 無線帯域 無線ブロードバンド CATV コードカッティング

**地域** 米国

<b>Title</b>	NAB Show 2012: Broadcasters Transition to the Multiplatform Era While Keeping an Eye on Their Spectrum
<b>Author</b>	Jon Metzler, President, Blue Field Strategies
<b>Abstract</b>	<p>NAB Show 2012, the 2012 installment of the National Association of Broadcasters annual convention, was held from from April 14-19 in Las Vegas, NV. In contrast to the previous year's convention, during which the potential impact of the FCC's National Broadband Plan lent a somber tone to the proceedings, this year's convention had a more upbeat, energetic tone. Attendance grew 4% the previous year to 92,112.</p> <p>There were two major themes to this year's NAB Show. The first was that of incentive auctions of broadcast spectrum, an undertaking which FCC commissioner Robert McDowell characterized as potentially the most complex auction in the history of man, and estimated would require at least six years to complete. Given that the DTV transition of 2009 took place 13 years to enact, six years may indeed be optimistic. Commissioner McDowell also noted that the actual amount of spectrum reallocated from broadcast television to wireless broadband would likely be 80 MHz, rather than 120 MHz.</p> <p>The second major theme was multiplatform distribution of content. Specifically, efforts by broadcasters and local broadcasters in particular to distribute content to multiple platforms, and the participation of technology and solution providers such as Ericsson, Envivio, and Ooyala stood out. Broadcasters, aware of the diversification of platforms available to consumers, may indeed be redefining their business from "broadcasters" to "content and news providers".</p>
<b>Keyword</b>	FCC, NAB, Comcast, ATSC, Incentive Auction, Cord Cutting

## 1 コードカッティングの恩恵を受ける地上波放送？

米国は、有料映像サービスの普及が進んでおり、地上波放送を直接受信する世帯の割合は日本より遥かに低い。全米で、地上波放送を直接（屋外アンテナなど通じて）視聴する世帯の割合は10%未満とみられる。この事実は、前述した放送用周波数の無線ブロードバンド用再割当の検討の根拠の1つになる。

ただし、ここ2年間、CATVなど多チャンネルサービスを解約して、ブロードバンド回線 + 地上波放送のコンビネーションでコンテンツを視聴する世帯（「コードカッティング」と呼ばれる<sup>①</sup>）が増えているとみられている。地上波放送を直接受信する世帯が増えることで、わずかでも放送事業者はコードカッティングの恩恵を受けているようである<sup>②</sup>。2012年2月のWall Street Journal誌の記事によると、地デジのアンテナを発売するAntennas Direct社は、アンテナ販売台数が大幅に伸びているという。同社では、2010年の40万台が、2011年には60万台へと増加し、2012年には120万台になると見込んでいる<sup>③</sup>。Hulu, Netflixなど、インターネット上の動画配信サービスにより、コードカッティングする人が増えたと同社はみているようだ。

実際、調査会社のNielsen社のThe Cross Platform Report, Quarter 4, 2011<sup>④</sup>では、米国の多チャンネルサービスの加入状況の推定で、「地上波放送のみ + ブロードバンド」という世帯が前年比で14%増加している（【図表1】）。



<sup>①</sup>（脚注1） 「コードカッティング」の用語は、狭義にはCATVを解約することを意味するが、最近の使われ方としては、ブロードバンドでの映像サービス利用を前提に、CATV、衛星放送、IPTV等の有料映像サービスを解約することを指す。

<sup>②</sup>（脚注2）放送局にとってみると、周波数帯域を有効活用していないと叩かれている中で、コードカッティングにより直接受信世帯が少しでも増えることは、彼らの存在意義を高めることにつながり、FCCに対する活動上、アピールできる材料である。また、ローカルの放送局であれば、広告営業などにも使えるデータとなる。

<sup>③</sup>（出典1）

[http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204059804577229451364593094.html?mod=WSJ\\_hpp\\_editorsPicks\\_3](http://online.wsj.com/article/SB10001424052970204059804577229451364593094.html?mod=WSJ_hpp_editorsPicks_3)

<sup>④</sup>（出典2）

<http://www.nielsen.com/us/en/insights/reports-downloads/2012/the-cross-platform-report-q4-2011.html>

【図表1】全米の多チャンネルサービスとブロードバンドの加入状況（千単位）

TABLE 10. Cable/Satellite with Internet Status - Number of Households (in 000's)

	Q4 11	Q3 11	Q4 10
Broadcast Only and Broadband	5,122	5,104	4,491
Broadcast Only and No Internet/Narrowband	5,911	5,869	6,130
Cable Plus and Broadband	79,238	80,824	78,525
Cable Plus and No Internet/Narrowband	22,381	22,329	25,610

Source: Nielsen. Based on the Universe Estimates for the 15th of each month within the quarter.

Please see "Glossary" definitions in footnotes on last page.

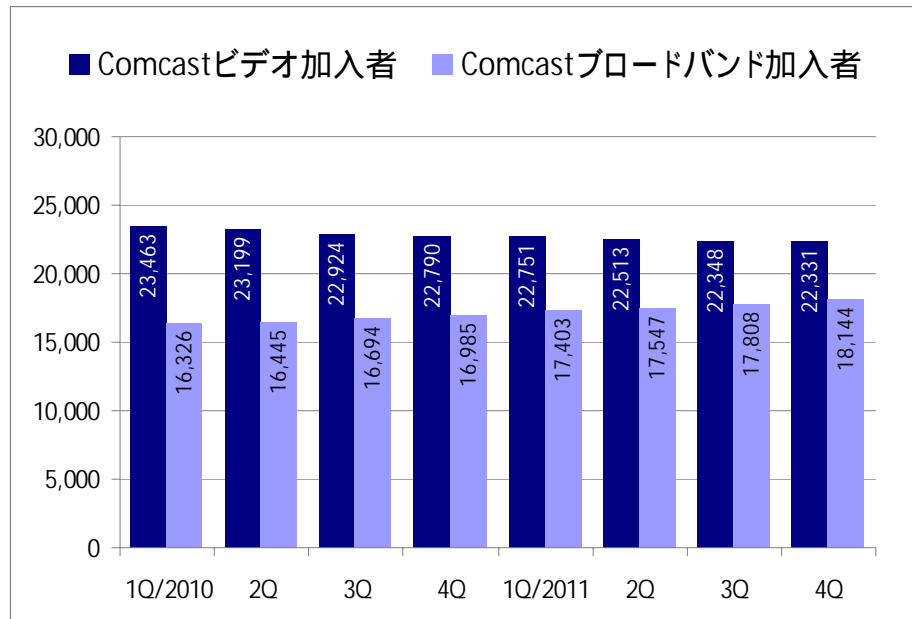
（出典）Nielsen, The Cross Platform Report, Quarter 4, 2011

14%増といっても、数で言うと63万世帯の増加に過ぎず、とくに米国の世帯数は1億1500万程度であることを考えると、大きな変化とはいえない。ただし、Comcastなど有力CATV事業者の決算資料でも確かめられる現象である。Comcastの場合、2010年Q1から、2011年Q4まで、多チャンネルサービス（ビデオ）加入者が113万ほど減っており、一方で、ブロードバンド加入者は増加し、月間ARPUも増加した（【図表2】【図表3】）<sup>（脚注）</sup>。



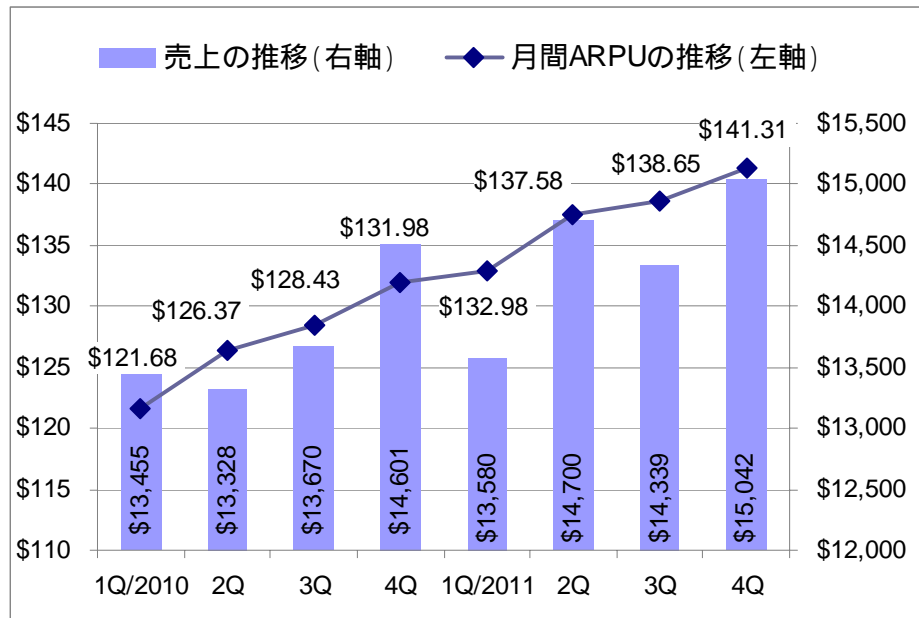
<sup>（脚注）</sup> Comcastをはじめ、CATV事業者のビデオサービス加入者の減少が、ネット上の動画配信サービスの影響をどこまで受けているのかについては現時点では明らかではない。実際、Comcastの映像サービス加入者減少は、2007年から始まっており、ここ2年間だけの話ではない。ただ、筆者の見解としては「CATVは高すぎて、ブロードバンド+OTTコンテンツで十分」という世帯は、コードカッティングの要因のひとつと思われる。

【図表2】Comcast多チャンネルサービスとブロードバンドの加入者の推移(千単位)



(出典) Comcastの決算資料を元に筆者作成

【図表3】Comcast加入者の月間ARPUと会社の売上の推移(売上は100万ドル単位)



(出典) Comcastの決算資料を元に筆者作成

筆者宅も、一時期、半分経費削減のつもりで、半分好奇心でCATVを解約して「地上波放送 + DSLで満足できるか」という実験を行った。坂の多いサンフランシスコ

で、とくに屋内アンテナでは反射波が問題となる。久しぶりに放送タワーの位置を意識してアンテナの志向性を調整すると何だか懐かしく感じた。反射波を解決できてしまうと地デジのHDTVは本当にきれいで、18ヶ月このコードカッティング実験を継続したが、やはりローカルなスポーツ、ローカルなニュースしか視られないのは、サンフランシスコ出身ではない筆者にとって辛かった。現在はすべてのアメフトの試合が視られるNFL Sunday TicketのあるDirecTVに加入しており、DVRで、タイムシフトして（子供が寝てから）視る習慣だ。【図表4】は、2009年3月、コードカッティング時、昔風のラビット型アンテナを通じ受信可能チャンネルのスキャンを行っている場面を写す。

【図表4】地上波放送の受信可能チャンネルのスキャン



（出典）筆者撮影

## 2 周波数の再割当 - 「人類史上ー複雑なオークション」とは？

2012年2月、「Middle Class Tax Relief and Job Creation Act of 2012<sup>☞</sup>（出典）」の一環として、オバマ大統領は、放送用帯域を無線ブロードバンド用に再割当するための仕組みとして、任意参加のインセンティブオークション<sup>☞</sup>（脚注）を行う権限をFCC



☞（出典）

<http://finance.senate.gov/newsroom/chairman/release/?id=c42a8c8a-52ad-44af-86b2-4695aaff5378>

☞（脚注）

インセンティブオークションとは、周波数を返還した免許人に、オークション収入の一部を還元する仕組み。FCCは、2010年3月発表のNBPにおいて、無線ブロードバンド用に500MHzの周波数を追加割当することを勧告しており、そのうち120MHzは、任意参加のインセンティブオークションにより、放送用周波数からモバイル・ブロードバンド用に転用することを想定している。

に与えた<sup>④</sup>(参考)。それは、前述したNBPで提案された120 MHzの地上波放送用帯域の無線ブロードバンドへの再割当を実施するためのプロセスが晴れてスタートしたことを意味するといえよう。

NAB Show 2012で、FCCのMcDowell委員(共和党所属)とClyburn委員(民主党所属)は、NAB、Beasley Broadcast Group, Schurz Communicationsの代表と「FCC Talk: A Conversation with the Commissioners」のパネルに参加した。そのパネルでMcDowell委員は前述したように、今後行われる予定のインセンティブオークションを「人類史上—複雑なオークション」として描き、最低でも6年間の準備期間が必要だろうと指摘した。大げさに聞こえる発言だが、インセンティブオークションを行うには下記のステップが必要なため、あながち外れてはいないように思える。

1. リバースオークションを実施し、放送事業者が帯域を売却する最低限の価格を設定する(入札する側にとっては最低落札価格となる)
  - (a) 一部の放送事業は放送事業中止(撤退)
  - (b) 一部の放送事業は違うチャンネル(VHFなど)へ移行、条件として、これまでのカバレッジ(そのチャンネルを受信できるエリア)を保つ
    - i 移行する放送事業者は、下記の2パターンがありえる
      1. 自社で6 MHzのチャンネルを取得
      2. 他社とチャンネル共有
2. 放送事業者からの回収が見込めそうな帯域のバンドプランをFCCが設定
3. 回収した周波数について通常のオークションを実施して、新たに割当(恐らく移動通信キャリアが取得する)

FCCのMcDowell委員は、FCCでは、NBPで提案された120 MHzよりも実際の再割当は80MHz程度になると見込んでいと述べた。その理由は後述するが、最終的に、McDowell委員が予測した80 MHzを再割当するためには、放送局を450ほど「移行させる」必要がある。(【図表5】参照。UHF帯の上の14のチャンネルが再割当される前提で、453局を移行させる必要が生じる。)

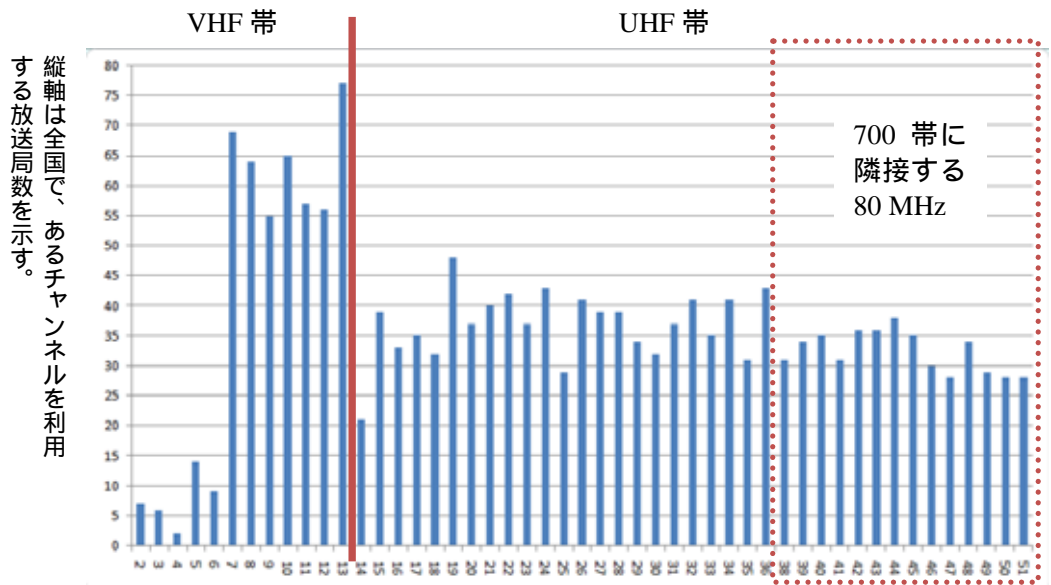
チャンネル共有という選択肢について、McDowell委員は「場合によれば、これは任意ではなくなる可能性がある」と補足した。恐らく、カバレッジに変更がない限り、その地域の帯域利用状況によって、FCCは移行先(どのチャンネルに移行されるか)あるいは共有先を強引に選んでしまうことになるだろう。また、同委員は、「無論、強制的に移行させることにより訴訟を起こされる可能性もある」と付け加えた。



<sup>④</sup>(参考)

<http://www.tvtechnology.com/article/obama-signs-spectrum-auction-authority-bill/212000>

【図表5】地上波放送チャンネルのチャンネル別局数



縦軸は全国で、あるチャンネルを利用する放送局数を示す。

横軸はチャンネルを示す。6 MHz幅で、Ch 51（692-698 MHz）は700 MHz帯に隣接する。

（出典）FCCデータを元に、筆者作成

そもそも、FCCは、なぜNBPで勧告された120 MHzでなく、80 MHzのほうが現実的だと考えているのか。カナダ、メキシコとの国境に隣接する都市（例：デトロイト、サンディエゴなど）では、バンドプランを設定するに当たって、国境の向かい側の放送局も考慮する必要がある。2011年、NABは、「120 MHzまで再割当すれば、デトロイトの14の放送局を移行できるほどの帯域が存在しないため、デトロイトの市民はテレビが視られなくなる」と、議会下院のヒヤリングで指摘し、カナダに隣接するデトロイト市だけでなく、「すべての国境に隣接する都市はそうになってしまう可能性がある」と付け加えた。その結果、FCCは目標を下げ、80 MHzの再割当を目指している。

インセンティブオークションの難しさを冷静に認めたMcDowell委員に対し、FCC Genachowski委員長は、NAB Show 2012での講演<sup>(出典)</sup>にて、ある種の営業マンとしてインセンティブオークションへの参加のメリットを強くアピールし、参加するに当たって3つの選択肢があると説明した。それぞれの選択肢と委員長が強調した放送事業にとってのメリットは以下のとおり。

- 1) 6 MHzすべてを「献納」する：所有する帯域をオークションし放送事業を中止する。



(出典)

<http://www.fcc.gov/document/chairman-genachowskis-remarks-nab-show-2012-las-vegas-nv>



- 2) チャンネル共有：現在利用するチャンネルで、これまでの放送事業を保ちつつ、所有する帯域の一部をオークションで手放し、収入を得る。
- 3) VHFへの移行：この場合、UHFチャンネルのオークションによる収入を得て、VHFチャンネルへ移行する。

2), 3)の場合、衛星、CATV側で、放送局のマストキャリアー義務が残るため、多チャンネルサービス加入者へのリーチには何も変わりがないというのは、委員長のもうひとつのセールスポイントであった。

また、Genachowski委員長は、インセンティブオークション収入の一部(\$1.75B)は帯域移行のサポートのために割り当てられると指摘した。

一方で、元上院議員でNAB President & CEOのGordon Smith氏は、自らの基調講演<sup>④</sup>(出典)で、「彼ら(移动通信キャリアなど)は我々に撤退してほしいがっている。油断してはいけない」と警戒心を示し、「我々は、誰もがほしいものを持っている。それは、帯域とコンテンツである」と、NABの放送事業者メンバーを励ますような発言もした(【図表6】)。

【図表6】 NAB Show 2012で講演するNAB社長のGordon Smith氏



(撮影) 筆者

さらに、Smith氏は、NABの放送事業者の意欲を掻き立てるような発言も行った。「かつて、我々にとってubiquity(普遍性、普及率が高い)とはどの世帯のリビングルームにもテレビがあるという意味だったが、これからは全てのひとに対して全ての場所で全てのデバイスでアクセス可能という意味をもたないといけないだろう」とコメントし、ある意味で放送事業者のミッションは放送に留まらず、「コンテンツ



<sup>④</sup>(出典) <http://www.nab.org/documents/newsroom/pressRelease.asp?id=2727>

とニュースの配信にある」と捉えているようだった。皮肉にも、彼の意図は、Genachowski委員長が取り上げた「鉄道事業者のビジネスは、鉄道ビジネスでなく、運送ビジネスである」という喩えに類似するように見える。

講演の前、Genachowski委員長は、FCCや議会のスタッフと、展示フロアを視察し、ATSC TechZone、NBCUniversalなど放送事業者が運用するDyle（ダイアルと発音）<sup>④</sup>（脚注）のモバイル放送サービスのブースを訪れた。Belkin社からの、ATSC M/Hの受信機を搭載したPCドングルに加え、Samsung社から、ATSC M/H対応のAndroidスマホが登場するようで、2012年夏、プリペイドキャリアのMetroPCSが採用・販売する見込みである。

【図表7】 Dyle Mobile TVのブースを訪ねるFCC委員長のGenachowski氏



（撮影）筆者

### 3 マルチプラットフォーム・サービス

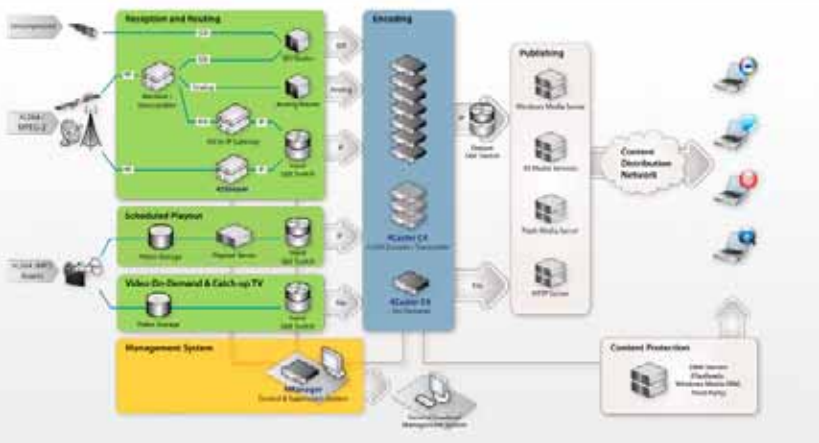
規制の軸では、前出した周波数の再割当の問題が主要テーマだったが、市場の軸では、マルチプラットフォーム・サービスが今回のNAB Showの主要テーマであった。NetflixのChief Creative Officerが講演したり、「マルチプラットフォーム環境で

<sup>④</sup>（脚注） Dyle（<http://www.dyle.tv>）は、全国放送事業者のFox, NBC, Telemundo、また地域放送事業者のION Media, Belo Corp., Cox Media Group, E.W. Scripps General, Gannett Broadcasting, Hearst, Media General, Meredith Corp., Post-Newsweek Stations また Raycom Mediaによる共同事業で、今年の夏、ATSC M/H（Mobile / Handheld）のモバイル放送規格を採用したサービスを開始する予定である。

のコンテンツの収益化」のテーマのパネルがあったり、ローカル放送局がiOSアプリを出したケーススタディがあったり、また、Ericssonのような、本来テレコムインフラ・ベンダーが大きなブースを構えたりして、National Association of Broadcastersによるイベントであるとはいえ、マルチプラットフォーム・サービスがテーマのイベントとなった。

以下、LTEキャリア、CATV事業者の事業をサポートしそうな、マルチプラットフォーム・コンテンツ配信をサポートする技術プロバイダーを紹介する。

### Envivio社

<p>会社の概要</p>	<p>放送事業者、CATV事業者へヘッドエンド<sup>①</sup>、エッジ・メディア・プロセサ<sup>②</sup>を提供。日本のNHKと取引あり。米国でAT&amp;T, Verizon, ESPNなど顧客多数。</p>  <p>Envivio社を使ったコンテンツ配信事例。 出典：Envivioの企業案内</p>
<p>マルチプラットフォームにおける立場</p>	<p>CATV事業者、テレコム・オペレータに対して、MPEG-4, H.264エンコーダーとデコーダー、管理ツールを提供し、マルチプラットフォームVOD, リニア動画配信サービスをサポート。</p>
<p>コメント・最近の動き</p>	<p>2012年4月25日、上場（NASDAQ:ENVI）を果たした。</p>



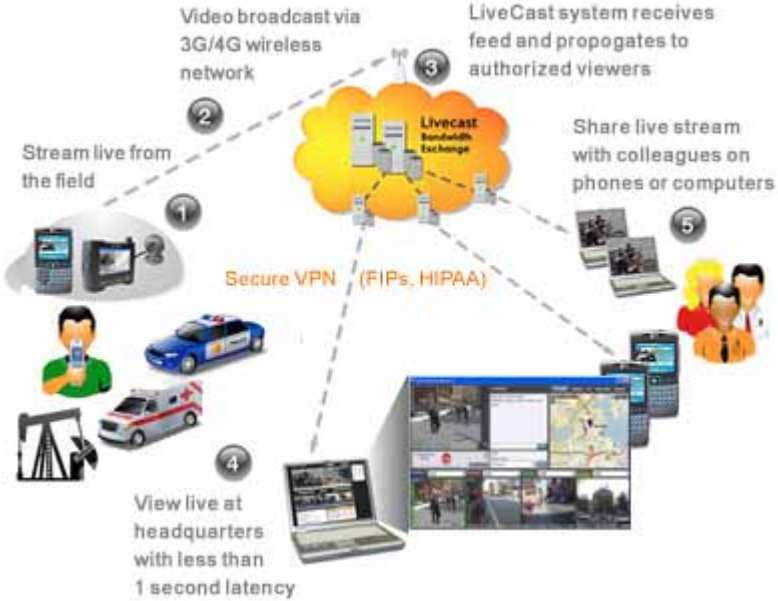
①（脚注1）CATV、IPTV配信用に、衛星や地上波放送を受信し、エンコーディングを行う機器。


②（脚注2）オペレータのビデオ・バックボーンのエッジに置かれ、とくにマルチスクリーン・サービスへのコンテンツ配信の際、帯域の有効活用のための機器。

## Ericsson社

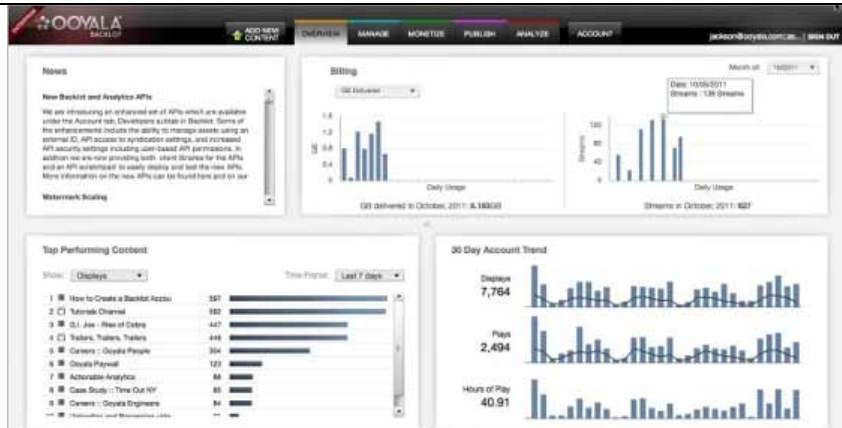
<p>会社の概要</p>	<p>LTEなど移動通信のインフラプロバイダーであるのに加え、IPTV,地上波放送、CATV事業者向けのMPEGエンコーダーなどプロダクトを提供。</p>  <p>EricssonのVoyager II DSNGマルチコーデックエンコーダー。 出典：Ericsson社のプロダクト資料</p>
<p>マルチプラットフォームにおける立場</p>	<p>ソリューションプロバイダー。たとえば動画のマルチユース（固定、モバイルなど）をサポート。</p>
<p>コメント・最近の動き</p>	<p>NAB Showでは同社のAVP 3000 Voyager（マルチコーデック・ビデオ圧縮・処理を提供）のDSNG（digital satellite news gathering）がTV Technology STAR Awardを受賞した。取材用バン（自動車）からの衛星アップロードに加え、LTE配信もサポート。</p>

## Livecast社

<p>会社の概要</p>	<p>放送事業者、モバイル・オペレータ、公安機関など向けビデオ配信サービスを提供。</p>  <p>The diagram illustrates the Livecast system architecture with five numbered steps: 1. Stream live from the field (showing a person with a mobile device); 2. Video broadcast via 3G/4G wireless network; 3. LiveCast system receives feed and propagates to authorized viewers (showing a cloud labeled 'Livecast Bandwidth Exchange'); 4. View live at headquarters with less than 1 second latency (showing a laptop and a multi-camera monitor); 5. Share live stream with colleagues on phones or computers (showing people with mobile devices). A 'Secure VPN (FIPs, HIPAA)' is also indicated between the field and the headquarters.</p>
--------------	--


	 <p>Livecastの利用イメージとVerizonのブースでの展示。 出典：Livecastのウェブサイト。（撮影）筆者</p>
<p>マルチプラットフォームにおける立場</p>	<p>ソリューションプロバイダー。キャリアからみれば、4GネットワークのB2B利用を促すパートナーという位置づけ。</p>
<p>コメント・最近の動き</p>	<p>NAB Showでは、Verizonのブースにて、LTE上で、撮影現場からの放送事業者（例：現場から、スタジオへ、あるいはネットワークセンターへ）の動画配信事例を展示していた。</p>

Ooyala社

<p>会社の概要</p>	<p>キャリアなど動画配信プロバイダーに対して、DRM、スクリーンなどの最適化を含めたマルチプラットフォーム配信、アナリティクス、ペイウォールなどを提供。Glam Media、Telegraph Media Groupなど、顧客事例多数。</p> 
--------------	--

	Ooyala社のFacebook上のビデオ利用状況が一見できるダッシュボード。 出典：Ooyala社のウェブサイト。
マルチプラットフォームにおける立場	ソリューションプロバイダー。キャリアからみれば、ユーザ分析、マルチスクリーン向けコンテンツ配信の最適化をサポート。動画配信サービスを立ち上げる際のコンサル事業もあるようだ。コンテンツ・プロバイダーの観点からは、コンテンツのマルチプラットフォーム化をサポート。
コメント・最近の動き	NAB Showでは、「マルチプラットフォーム環境でのコンテンツの収益化」にCTOが参加。日本市場進出に関心が高く、他社オペレーターと協業のディスカッションが進んでいる模様。

## Reach 3D社

	マルチプラットフォームというよりデジタル・サイネージのカテゴリに入る。キオスクなど向け3D動画配信をサポート。
会社の概要	 <p>Reach3DのSprintブースでの展示。3D専用眼鏡は不要だが、「3-5mの間隔をおいて見るのに最適」という。 (撮影) 筆者</p>
マルチプラットフォームにおける立場	キャリアの観点からみれば、M2Mとりわけデジタル・サイネージのパートナーとして採用できそうだが、技術詳細は要調査。
コメント・最近の動き	NAB Showでは、Sprintのブースで、モール・キオスク向け3D動画配信の事例を展示していた。

これらの技術プロバイダーと利用事例をみると、通信事業者が模索している4GのキラーアプリのひとつはB2Bのコンテンツ・動画配信にあるのかもしれない。Livecast, Ericssonの配信事例では、従来の衛星アップリンクに代わって、メディア事業者は「地上配信」(つまり、4G)を採用することができる。また、モール内キ

オスクへ3D動画が配信可能であれば、衣類・ファッションのみならず、施設案内・現場で使われる設計図、気象情報なども配信可能のはずである。

### 【コラム：FoBTv】

筆者は、NAB Showの会場で、NABの方や地デジ規格団体ATSCの方の話を聞くことができた。ATSCでは、主に地デジ放送を補完するデータ放送サービスを規格化する（非リアルタイム・コンテンツ配信、VOD機能、番組関連情報など）ATSC 2.0に加え、ATSC 3.0に取り掛かり始めているという。ATSC 3.0とは、ISDB, DVBなどグローバル地上波放送規格と互換性のあるひとつのグローバルスタンダードのことを言い、実際、NAB Show 2012で、ATSC社長、NHK、欧州放送連盟、また中国の代表によるパネルが行われ<sup>①</sup>、これからの規格化に向けた活動をFoBTv (Future of Broadcast TV)と呼んでいる<sup>②</sup>。

ATSC以外の主要地上波放送規格はいずれもOFDMベースであるため、この動きは最終的にATSCもOFDM化されるという意味をもつ。米国NABの規格担当に見解を求めたら、「とくにLTEを含めると、（単一キャリアのATSCに対し）世界的にマルチキャリア（つまり、OFDM）ソリューションへ注がれる開発リソースのほうが圧倒的に多く、百倍、千倍多いはず。我々もそれを認めるべきなのではないか。」と現実的な姿勢を示した。共通した地デジ規格が実現されたら、LTE, WiFのような、グローバルスタンダードになり、スケール効果も働くだらう。【図表8】には、現在の主要DTV規格と利用される地域を示す。

【図表8】世界の DTV 規格と利用地域 （出典）DVB.org



<sup>①</sup>（出典1）

<http://expo.nabshow.com/mynabshow2012/public/SessionDetails.aspx?SessionID=2077>

<sup>②</sup>（出典2）


<http://www.nercdtv.org/fobtv2012/index.html>

 執筆者コメント

今年のNAB Showでも放送用周波数の無線ブロードバンドへの再割当は主要テーマのひとつだったが、さて、FCC委員も「人類史上ー複雑なオークション」として描くオークションはどのタイミングで実施されるのだろうか。早くも6年後だとすると、米国の移動通信キャリアにとって、当面のモバイルデータ急増への対策は自社のもつ帯域のより有効な活用、無免許帯域へのオフロード、価格設定、また他社との協業あるいは取引しかないだろう。また、オークションが実際に実施されたとしても、帯域の買い手はどの会社になるのか。

一方、T-Mobile USAは、AT&Tによる買収が成立しなかった代償として、AWS帯域<sup>①</sup>を取得、既に保有していたAWS帯域資産をだいぶ強化できた。同社は、今回の帯域取得でLTE展開可能になったと主張する。米国の移動通信キャリア競争がますます激化するかもしれない。

もうひとつ感じたことは、NAB Showに不参加の会社の存在感だ。業界関係者は、事実であるかのように、近いうちにAppleがテレビというカテゴリーを一変するテレビサービスを開始するということをしばしば口にした。それは、これまでのApple TVとは違うという意味だ。最近、認められたAppleのUI特許<sup>②</sup>はその噂の種にもなっている。

 <sup>①</sup>(脚注1) 1710 ~ 1755MHz帯及び2110 ~ 2155MHz帯の高度無線サービス (Advanced Wireless Services; AWS) 周波数。

<sup>②</sup>(脚注2) Appleの特許は、リモコンで番組を選ぶときに、現在のテレビのようにチャンネルを選ぶのではなく、番組のジャンル、番組名、(シーズン)、放送回、・・・などとブレイクダウンしていく方法を示しており、「エピソードTV」などとも呼ばれるインターフェースとなっている。

この特許<sup>③</sup>Organizing and sorting media menu items』は、2006年9月11日に受理され、2012年1月17日に公開された。申請者の中に、「Jobs; Steven (Palo Alto, CA)」が含まれており話題となった。

解説記事：

<http://www.patentlyapple.com/patently-apple/2012/01/steve-jobs-credited-with-an-apple-tv-patent-for-episodic-tv.html#more>

米特許庁の公開記事：

<http://patft.uspto.gov/netacgi/nph-Parser?patentnumber=8099665>



**【執筆者プロフィール】**

氏名： Jon Metzler（ジョン・メツラー）

Founder and President of Blue Field Strategies（ブルーフィールドストラテジーズ  
創立者・社長）

経歴：米シカゴ生まれ、現在サンフランシスコ在住。90年代初頭、5年間の滞日時、朝日新聞出版局、TBS、CBSなどを経て、98年本国へ帰国。UC-Berkeleyにて日本とシリコンバレーを比較研究し、ビジネスと東洋学の修士号を取得。後に、PAI社に入社し、多岐にわたるアメリカのベンチャー企業の日本市場開拓を受託する。その後、地上波放送電波を使った位置測定技術を開発したRosum社に入社し、アメリカ国内のテレコムと国防の事業開拓を務める一方、E911などの課題でFCCなど規制機関をも担当する。

シリコンバレー・ワシントンDC・日本での経験とネットワークを生かすBlue Field Strategiesは、テレコムとメディアの市場と規制の分析、提唱活動、事業開拓などを行い、またベンチャー投資のデューデリジェンス、日米のベンチマーキングをも受託する。

2008年8月より、KDDI総研の特別研究員として、米国の情報通信市場、規制動向等に関するレポート執筆、個別調査等に従事。主な関心分野は、モバイル放送、DTV変換、ロケーション・サービス、次世代UI、携帯端末の販売・リユース・リサイクルなど。